JSCE2010中間案（２００７．０８．２９版、赤字はJSCE2005からの変更箇所）　　計画対象期間：２００８から２０１２年度

定款（学会の目的）	学会の使命	学会が具備すべき機能	長期目標（２０１５年目途）	中期目標（２０１０年まで）	中期計画／事業（アクションプラン）	担当部門（●：主担当）企画	コミュニケーション	国際	教育企画	社会支援	調査研究	出版	情報資料	総務	財務・経理	会員・支部	技術推進機構
①土木工学の進歩および土木事業の発達 ②土木技術者の資質向上 ③学術文化の進展と社会の発展 ①～③に寄与	1．学術・技術の進歩への貢献	a)学術・技術の先端性	学術・技術の革新・蓄積・継承	論文集の国際的認知の確立プログラムの実施	発表の手段としてのISIの取得に向けた活動プログラムの作成、推進			○			●	○					
				先端的学術研究の推進	「調査研究委員会の継続・新設評価要領」に基づき新たな委員会を創設し先端的学術研究を推進						●						
			社会の構造的変化に対応した学問領域の確立（マクロ土木工学の創設等）	土木構造物の長寿命化・維持管理技術の拡充	土木構造物の長寿命化・維持管理技術の拡充、研究の推進						●						
				土木学会の特質を活かした他機関との連携							●						
			災害対応技術の確立	災害緊急体制の強化	「土木学会災害緊急対応業務規定」に基づく災害対応を着実に実施するとともにNPO、マスコミの連携を強化					●	○						
				災害対応技術の体系化	災害対応技術の体系化、横断的安全問題の体系化					○	●						
			都市再生に資する技術の確立	流域圏管理の計画技術の確立	計画・制度、防災、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立						●						
				都市空間形成技術の確立	多元的な時空間視座に基づく都市空間形成技術の確立						●						
			地球環境持続特性に関する技術の確立	環境目標・基準の設定	環境評価技術の確立						●						
				持続型社会の構築に資する技術の拡充	自立・循環型都市構造概念の提案						●						
					設計・事業評価基準の確立						●						
		b)学術・技術の事業への展開性	統合・横断型研究開発の体制確立	調査研究部門の委員会再編	検討体制の明確化						●						
				学術行政機関との連携	政策提言の発信	○					○						●
			技術評価制度の社会的認知、活用の促進	技術評価制度の確立		○					○						●
		c)技術蓄積・移転性	「土木総合情報プラットホーム」の構築	技術情報データベースの構築と公開	アクセスが容易なシステムの構築						○	○	●				
				技術映像データベースの充実と活用	画像情報や動画を含むデジタルファイルの収集・提供						○		●				
				土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備	既存データのデジタル処理とアクセスが容易な機能の充実						○		●				
				英文論文集の発行と分野再編及び絶版図書のオンデマンド出版	英文論文集の発行と分野再編への準備（論文集） 絶版となった出版物のオンデマンドによる提供（出版）	○					○	●					
				土木の知の宝庫としての土木デジタルミュージアムの構築と双方向機能による活用の展開及び情報資料伝達のための図書館空間の有効利用		○					○		●				
	2．会員資質と顧客満足度（ＣＳ）の向上	d)会員教育制度	継続教育制度の充実	継続プログラムの充実	調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実				●		○					○	○
					建設系ＣＰＤ協議会活動の拡充				○		○					○	●
			社会に直接的に貢献できる資格の創設	土木学会認定技術者資格制度を社会に直接的に貢献できる資格制度へ改善													●
			技術者登録制度の充実	土木関係技術者資格評議会設立													●
			国際的に通用する大学教育支援	国際的に通用する大学教育支援													●
				産学協働によるｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ教育支援					○		●						
		e)情報取得機会の拡大	会員向けサービスの向上	会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化	情報交換・共有のためのインターフェイス機能の強化	○	●							○		○	
				会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築	サービス窓口の明確化	○	●							○		○	
				広報戦略立案、計画・予算化		○	●							○		○	
				最適な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの構築	会員データベースに基づく認証機能の導入による情報収集機能の充実		○						●			○	
				新たな支部設置を含めた細かな支部活動と委員会活動等の支部活動との連携	会員情報の共有化などによる情報伝達の促進	○	○						○			●	
		f)学会活動の活性化・効率化	会員の増強	資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案	形態・会費額に幅をもたせた会員制度の導入の検討 学会員のさらなる増強策の検討											●	○
					関連周辺領域の非会員に向けた学会情報の提供とＰＲ方法の検討											●	○
				会員データ管理システムの充実とそれを用いた会員数の維持・増強システムの確立	データの共有化と管理の一元化の促進									○		●	
			会員制度の見直し	会員資格の効果的利用及び会員区分・会員サービスの見直し	会員特典の再検討ならびに関連学会員の勧誘											●	
			効率的な学会運営	学会財政の健全化	学会運営収支改善	○								○	●		
				学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入	PDCAに基づく予算の重点的投入	○								○	●		
	3．国内・国際社会に対する責任・活動	g)公正・中立な立場からの専門的知見の提供	土木技術者の社会貢献と地位向上	社会的認知の向上	社会的に高いモラルを求められる活動への参画による学会,技術者の社会的認知の向上	○				●							
				プロフェッション（専門的職業）の確立	プロフェッション部門（仮称）の設立	○					●						
			土木への理解の推進	土木学会としての見解の明確化	重大な社会問題に対する論説委員会による土木学会としての見解の発信	●											
					土木学会員の倫理・社会規範に係わる問題に対する倫理・社会規範委員会による土木学会としての見解の発信									●			
				公開シンポジウムの開催などによる市民・行政との連携及びNPO,NGOとの協働	社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催 ＮＰＯ、ＮＧＯとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築				○	●	○					○	
				会員・支部部門との連携による教育への貢献	技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催				●	○	○					○	
		h)国際貢献	国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会資本整備へ貢献 ー国際部門の新しいアクションプランよりー	JSCEネットワークの拡大（人脈づくり）と国際協働の推進		○	○	●	○	○	○	○	○			○	○
				日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用		○	○	●	○	○	○	○	○			○	○
				海外事情の国内への情報発信		○	○	●	○	○	○	○	○			○	○
		I)コミュニュケーション機能	社会とのコミュニュケーションを密にするためのインターフェース機能の強化	土木に対する社会的認識・要望の的確かつ即時的分析とそれに対する情報発信体制の確立	プレス発表による情報発信、広報誌等のパブリケーション	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
					学会ＨＰの充実	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
					学会誌の改革	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
					土木の日・くらしと土木の週間の実施	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○